

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 計画調整課
 担当名: 計画・地方創生担当
 内線: 2141

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P1	データ分析に基づく事業構築・検証支援事業			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	総合行政推進費	
事業期間	令和7年度～ 令和9年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策		SDGsゴール	17
								SDGsターゲット	17-17
1 事業概要	事業の見直しや新たな施策の立案、事業実施後の効果検証に生かすため、インターネット調査（ネットリサーチ）を実施し、EBPMに基づく事業の推進を図る。 企画立案・効果検証のためのインターネット調査 △1,914千円			5 事業説明 (1) 事業内容 特に県民のニーズや認知度などの把握が必要な事業を対象に、インターネット調査を実施する。 ア 新規重点施策の立案 立案に際しニーズ等の把握や、効果測定に必要な定量的な成果指標を設定するために調査が必要な事業を対象に実施 イ 既存事業の検証 成果指標を定量化できていない事業を対象に実施 (2) 事業計画 ア 年間調査数 20調査（テーマ） イ 調査対象 県内在住3,800人(5調査・10圏域別)・1,000人(15調査・全県) ウ 1調査あたり設問数 15問（+年齢等基本情報3問） エ スケジュール (ア) 調査実施年度の「翌年度の新規重点施策」に反映 ・当該年度 4～7月：現状分析 4～5月：分析から導かれた課題への対応検討 8～11月：調査項目検討 5～7月：新規重点立案・成果指標設定 12～1月：調査実施、結果分析 7～10月：新規重点提案 (イ) 調査実施年度の「既存事業」の予算要求に反映 4～6月：調査項目検討 7～8月：調査実施 8～9月：調査結果分析 9～10月：成果指標検討 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 インターネット調査の実施回数（年20テーマ調査） 【成果指標(アウトカム)】 事業成果の検証を踏まえた事業内容の見直し等実施（20テーマ） (4) 補正予算の概要 契約差金による減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,914							△1,914	5,786
現計額	7,700							7,700	

事業内訳書

事業名	データ分析に基づく事業構築・検証支援事業		
単位事業名	データ分析に基づく事業構築・検証支援事業	予算額	△ 1,914千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△1,914	—	
合計	△1,914	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△1,914	—	契約差金が生じたことによる減
合計	△1,914	—	